



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL http://www.wismettac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 木村 敦彦 (TEL) 03-6870-2015
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	42,815	—	1,647	—	1,535	—	1,118	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 $\Delta 1,117$ 百万円(—%) 29年12月期第1四半期 -100 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	77.91	—
29年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を開示していないため、平成29年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	82,120	47,630	58.0
29年12月期	84,336	49,753	59.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 47,630百万円 29年12月期 49,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,334	6.6	3,167	$\Delta 2.8$	3,120	2.2	2,180	50.5	151.93
通期	184,814	7.4	6,775	7.1	6,681	12.9	4,664	52.1	324.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期1Q	14,353,140株	29年12月期	14,353,140株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期1Q	67株	29年12月期	36株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期1Q	14,353,100株	29年12月期1Q	—株
-----------	-------------	-----------	----

(注) 平成29年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を開示していないため、平成29年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成30年5月14日(月)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間の概況]

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、米国の政策の動向及び影響等依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は企業業績や雇用環境にも改善が見られる等、全体的には緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、日本食をはじめとしたアジア食品・食材を北米を中心に欧州、中国・東南アジア、豪州等で販売を行う「アジア食グローバル事業」、及び青果物・水産物等を国内市場を中心に中国・東南アジア等で販売を行う「農水産商社事業」を主たる事業として業績の向上に努めてまいりました。

アジア食グローバル事業におきましては、北米地域の成長に加え、北米以外の地域における事業基盤の拡充を当社グループの成長戦略の一つとして積極的に市場開拓を進めてまいりました。農水産商社事業におきましては、主力販路である卸売市場に加え、それ以外の販路（量販店、外食・中食産業等）並びに海外販路（国産青果物の輸出、青果物の三国間貿易、中国国内における卸売事業）の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高428億15百万円、営業利益16億47百万円、経常利益15億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11億18百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高298億66百万円、営業利益13億33百万円となりました。

北米地域におきましては、売上高は順調に伸長いたしました。人件費をはじめとした物流部門等の経費上昇が前連結会計年度より継続しており販管費を押し上げました。同地域におきましては、従来より進めている構造改革（利益率の改善と物流経費の抑制）への取り組みをより一層強化加速し、収益性の向上に努めてまいります。

北米以外の地域におきましては、新規顧客開拓と既存顧客の底上げが順調に伸長し、事業基盤の拡充が進みました。

② 農水産商社事業

農水産商社事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高118億1百万円、営業利益2億60百万円となりました。

売上高につきましては、国内の卸売市場、量販店、外食・中食産業向けの青果販売等が順調に伸長いたしました。海外販路におきましてもアボカド、小玉りんご等の販売が順調に伸長いたしました。利益面におきましては、前年同期に苦戦した国内向けの柑橘類及びトロピカル商材が今期は持ち直すことができ、伸長いたしました。

③ その他事業

バレンタインデー、ホワイトデー向け商品をはじめとした国内販売の伸長により、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高11億47百万円、営業利益77百万円となりました。

(注) 当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を開示していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億16百万円減少し、821億20百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、738億82百万円(前連結会計年度末比17億81百万円減少)となりました。流動資産の減少は、たな卸資産の増加14億85百万円があったものの、現金及び預金の減少27億86百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、82億38百万円(前連結会計年度末比4億34百万円減少)となりました。固定資産の減少は、主に建物及び構築物(純額)の減少2億7百万円、顧客関連資産の減少1億10百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、344億90百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、196億96百万円(前連結会計年度末比47百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少15億16百万円があったものの、未払金の増加11億94百万円、支払手形及び買掛金の増加4億87百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、147億93百万円(前連結会計年度末比1億40百万円減少)となりました。固定負債の減少は、主に長期借入金の減少1億11百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、476億30百万円(前連結会計年度末比21億22百万円減少)となりました。純資産の減少は、主に為替換算調整勘定の減少22億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,303	28,517
受取手形及び売掛金	18,816	18,706
たな卸資産	23,185	24,671
繰延税金資産	553	585
その他	2,066	1,646
貸倒引当金	△262	△244
流動資産合計	75,663	73,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455	2,247
機械装置及び運搬具(純額)	451	401
工具、器具及び備品(純額)	105	96
リース資産(純額)	246	218
その他(純額)	280	257
有形固定資産合計	3,538	3,222
無形固定資産		
のれん	760	694
ソフトウェア	195	201
顧客関連資産	1,174	1,063
その他	114	130
無形固定資産合計	2,245	2,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,329
差入保証金	365	364
繰延税金資産	484	523
その他	762	732
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	2,889	2,925
固定資産合計	8,673	8,238
資産合計	84,336	82,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,959	10,446
短期借入金	4,935	3,418
1年内返済予定の長期借入金	151	148
リース債務	60	56
未払金	2,322	3,517
未払法人税等	195	94
賞与引当金	525	424
その他	1,497	1,588
流動負債合計	19,648	19,696
固定負債		
長期借入金	12,612	12,501
リース債務	191	167
繰延税金負債	221	201
役員退職慰労引当金	494	510
退職給付に係る負債	1,007	1,037
その他	406	376
固定負債合計	14,934	14,793
負債合計	34,583	34,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	39,173	39,286
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,351	48,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	18
繰延ヘッジ損益	8	△26
為替換算調整勘定	1,378	△825
その他の包括利益累計額合計	1,402	△833
純資産合計	49,753	47,630
負債純資産合計	84,336	82,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,815
売上原価	35,063
売上総利益	7,751
販売費及び一般管理費	6,103
営業利益	1,647
営業外収益	
受取利息及び配当金	24
持分法による投資利益	14
受取保険金	167
その他	8
営業外収益合計	213
営業外費用	
支払利息	43
為替差損	279
その他	2
営業外費用合計	325
経常利益	1,535
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	1,535
法人税、住民税及び事業税	511
法人税等調整額	△94
法人税等合計	417
四半期純利益	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,118
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
繰延ヘッジ損益	△34
為替換算調整勘定	△2,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△41
その他の包括利益合計	△2,236
四半期包括利益	△1,117
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,117
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の在外連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アジア食グ ローバル事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,866	11,801	1,147	42,815	—	42,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,425	41	—	4,467	△4,467	—
計	34,291	11,842	1,147	47,282	△4,467	42,815
セグメント利益	1,333	260	77	1,671	△23	1,647

(注) 1 セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△1,204百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,180百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。